



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本マイクロニクス
コード番号 6871 URL <http://www.mic.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 正義
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 太
定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日 配当支払開始予定日 平成27年12月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道関係向け)

TEL 0422-21-2665
平成27年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	32,496	11.4	6,143	89.7	6,497	82.8	5,681	91.0
26年9月期	29,159	43.0	3,237	131.5	3,553	133.2	2,974	170.2

(注) 包括利益 27年9月期 6,352百万円 (40.6%) 26年9月期 4,518百万円 (119.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	144.71	142.72	28.2	17.5	18.9
26年9月期	76.91	74.90	19.5	11.2	11.1

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 ー百万円 26年9月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年8月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	40,048	24,285	56.6	572.63
26年9月期	34,100	18,892	51.6	450.22

(参考) 自己資本 27年9月期 22,657百万円 26年9月期 17,588百万円

(注) 当社は、平成27年8月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	9,092	△2,802	△1,550	14,574
26年9月期	4,254	△367	△989	9,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	585	19.5	3.8
27年9月期	—	0.00	—	55.00	55.00	1,088	19.0	5.4
28年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		18.7	

(注) 1.平成27年9月期の期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 記念配当5円00銭
当社は、平成27年8月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
平成26年9月期及び平成27年9月期については当該株式分割前の配当金の額を記載しております。
2.平成27年9月期の配当修正につきましては、本日(平成27年11月16日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,800	△6.7	650	△72.3	650	△73.8	300	△84.6	7.64
通期	30,000	△7.7	3,000	△51.2	3,000	△53.8	2,100	△63.0	53.49

(注) 当社は、平成27年8月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	40,025,316 株	26年9月期	40,025,316 株
② 期末自己株式数	27年9月期	457,448 株	26年9月期	959,208 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	39,261,693 株	26年9月期	38,673,504 株

(注)当社は、平成27年8月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	25,332	14.8	3,920	113.5	4,954	123.7	4,957	122.1
26年9月期	22,062	22.8	1,836	104.8	2,214	59.4	2,231	79.9

(%表示は対前期増減率)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	126.28	124.54
26年9月期	57.71	56.20

(注)当社は、平成27年8月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	31,896	19,676	61.4	495.25
26年9月期	28,069	15,937	56.5	405.94

(参考)自己資本 27年9月期 19,596百万円 26年9月期 15,858百万円

(注)当社は、平成27年8月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成27年11月16日に当社ウェブサイトへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
6. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国経済の減速の影響が懸念されるなか、米国の堅調な景気回復がこれを支えてきました。一方、日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善から緩やかに回復いたしました。

半導体市場においては、スマートフォンやタブレット等モバイル端末向けの需要が市場を牽引しましたが、FPD市場においては、モバイル端末向けの中小型液晶パネル及びテレビ向け大型液晶パネルの需要が底堅い一方、価格面での厳しい環境から設備投資等では力強さに欠く状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度を初年度とし2017年度を最終年度とする中期経営計画『Challenge17』を推進し、収益にこだわりつつ、顧客満足度の向上や新規事業への積極投資等の実行に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高32,496百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益6,143百万円（前年同期比89.7%増）、経常利益6,497百万円（前年同期比82.8%増）、当期純利益5,681百万円（前年同期比91.0%増）となりました。

<セグメントの状況>

（各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。）

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、平成26年10月1日付の組織変更に伴い、従来の「装置事業」から「TE事業」へとセグメント名称を変更しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。

a. プローブカード事業

プローブカードは、スマートフォンやタブレット端末向けモバイルDRAM用MEMS型アドバンスドプローブカードやNAND型フラッシュメモリ用プローブカードに対する高水準な需要を背景に、受注、売上いずれも好調に推移しました。利益面におきましては、高水準の生産稼働率や業務効率の改善等が営業利益率を押し上げました。

この結果、売上高は28,015百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は8,129百万円（前年同期比52.2%増）となりました。

b. TE事業

半導体検査装置は既存テストの設備投資の一巡で、低水準の売上となりました。LCD検査装置及びプローブユニットも、パネルの需要は底堅いものの、売上は低調に推移しました。利益面におきましては、LCD関連の事業構造改革の完了と事業提携によるライセンス料の寄与等もあり黒字化いたしました。

この結果、売上高は4,481百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は448百万円（前年同期は69百万円のセグメント損失）となりました。

②次期の見通し

今後の世界経済は、中国経済の減速や米国の景気回復における軟調の兆し、地政学的リスク等により、先行き不透明な状況にあります。日本国内におきましても、海外景気の動向を受け、回復基調が一変する可能性があります。

半導体市場は、市場を牽引するスマートフォンやタブレット端末向けの成長鈍化が見られ、モバイルDRAMや通信デバイス等においてデバイスの緩慢な需給が暫く続くとしております。また、FPD市場は、主に中国での中小型液晶パネル及びテレビ向け大型液晶パネル等の設備投資の計画がありますが、テレビやスマートフォン、タブレット向けパネル市場の供給過剰懸念があり、設備投資や生産計画には不安定要素があります。

上記市場環境を踏まえ、プローブカード事業においては、前連結会計年度は高水準に推移しましたメモリ向けプローブカードの需要が春頃までは低調に推移する見通しですが、春以降は新機種スマートフォン向け需要が回復すると見込んでおります。一方、TE事業においては、半導体テスト関連にて海外展開の投資計画も進んでいるため堅調に推移することを予想しておりますが、FPD関連におきましては、LCD装置関連、プローブユニットともに低水準に推移すると見込んでおります。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画『Challenge17』（2015年度～2017年度）の2年目として、引き続き2つの基本方針「構造改革を完遂し、筋肉質な企業体質を構築」及び「将来に向けた種まきと成長の芽の育成を積極的に推進」のもと、新たな成長のステップを確実に踏むための地盤づくりを行ってまいります。

次期の通期連結業績につきましては、売上高30,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,100百万円を予定しております。

セグメント別につきましては、プローブカード事業の売上高が25,500百万円（前年同期比9.0%減）、TE事業の売上高が4,500百万円（前年同期比0.4%増）となる見通しです。これは、プローブカード事業において中期経営計画の注力分野であるロジック向けプローブカードは比較的堅調に売上を維持できるものの、当事業の約6割を占めるDRAM向けアドバンスプローブカードの売上が市場見通し及び顧客ヒアリング等により前連結会計年度に比べ減少する見込みとなったためです。一方、TE事業においては、前連結会計年度受注残及び前述需要見通し下での受注計画から、LCDプローバ販売の縮小を半導体テスタが補うことで前連結会計年度と同水準の売上高となる予想となっております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,399百万円増加し、27,569百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加6,577百万円等によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ410百万円増加し、8,983百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、951百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ907百万円減少し、2,543百万円となりました。これは主に、投資有価証券の評価額が1,003百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末から5,948百万円増加し、40,048百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,463百万円増加し、11,655百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ908百万円減少し、4,106百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末から555百万円増加し、15,762百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加4,866百万円、少数株主持分の増加322百万円等により前連結会計年度末に比べ5,393百万円増加し、24,285百万円となりました。この結果、自己資本比率は56.6%（前連結会計年度末比5.0ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,090百万円増加し、当連結会計年度末は14,574百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は9,092百万円（前年同期比113.7%増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,641百万円、減価償却費1,372百万円、売上債権の減少額1,067百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は2,802百万円（前年同期は367百万円の支出）となりました。

主な内訳は、青森工場等の機械装置等、有形固定資産の取得による支出1,833百万円、定期預金の払戻と預入による純預入額1,413百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は1,550百万円（前年同期は989百万円の支出）となりました。

主な内訳は、短期借入金と長期借入金の純返済額612百万円、配当金の支払額585百万円、少数株主への配当金の支払額298百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	23年9月期	24年9月期	25年9月期	26年9月期	27年9月期
自己資本比率 (%)	46.5	39.4	44.3	51.6	56.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.8	13.5	30.7	355.7	107.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	227.0	364.9	1,137.2	115.0	45.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.9	19.0	6.0	52.6	149.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、事業拡大に伴う設備投資や研究開発投資等に活用することにより、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、財務状態等、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①半導体市場等の変動による影響

当社グループは、半導体及びFPDの検査機器や計測器具の製造・販売を事業の柱とし、グローバルに事業を展開しております。半導体及びFPDは、技術革新等により市場が成長し需要が喚起されることがある反面、ニーズや経済環境の変化によっては、需給バランスが大きく崩れることもあり、これに伴う顧客の設備投資の凍結や減産、計画変更等は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②特定顧客への取引集中による影響

当社グループの製品は、国内外の大手半導体及びFPDメーカーをその顧客としておりますが、半導体やFPD業界のプレイヤーの淘汰・再編が進んだことで、売上高に占める特定顧客の比率が上昇し、その動向に影響を受け易くなる傾向にあります。そのため、特定顧客の設備投資や生産計画、事業戦略の変更が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③価格低下による影響

当社グループの主要顧客である半導体及びFPDメーカーは、最終製品であるデジタル製品の価格動向から、低価格化を要求される状況にありますので、当社グループは、顧客に対し、設備投資圧縮や生産効率化につながる製品の開発及び投入に努めております。しかしながら、顧客の当社グループ製品自体に対する価格低減要求が増えており、原価低減の取組み等により、価格の吸収に努めていますが、今後一層の低減要求や競合間での価格競争の激化が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④技術革新による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資及び活動を継続的に実施し、また常に最先端設備を保持し、かつ内製設備を構築・駆使することで、顧客ニーズを満たす製品をタイムリーに提供するよう努めております。しかしながら、新製品の開発遅延や新製品の投入タイミングのミスマッチング、直接プロービング方式の検査に替わる検査技術の誕生等により当初想定した成果があがらない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤新分野における研究開発による影響

当社グループは、持続的に成長し続ける企業を目指し、新型二次電池等の新規分野への展開を積極的に図っています。しかしながら、新技術の研究開発や事業化等は、新技術の研究開発による成果の有無・程度、第三者の知的財産権との関係、競合製品の状況、市場環境の変化等の複雑かつ多数の不確実な要素に大きく左右されるため、当初想定した成果があがらない場合や実用化・量産化等に至らない場合等、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥品質に関する影響

当社グループは、日頃よりQDCCSS活動（詳細は、P.8「3.経営方針（1）会社の経営の基本方針」参照）に基づき、製品の開発から製造、資材調達、管理、サービス等の改善に努め、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の継続的な整備に努めております。しかし、当社グループ製品は最先端技術を利用した製品であるため、今後の更なる解明が待たれる分野の技術も多く用いられており、予期せぬ不具合が発生することで、納期の遅延や生産停止、市場からの製品回収等の追加支出等が発生することがあります。このような場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦部材調達や外注加工による影響

当社グループは、常に代替品やセカンドソースを意識した製品開発や部材調達、外注加工委託を実施しております。しかし、当社グループの製品に必要な部材や加工は最先端の技術を伴うものであるため、一部の部材や加工においては、仕入元や委託先の代替の困難なものがあります。そのため、これらの仕入元や委託先に供給遅延や加工納期遅延、品質問題等が発生した場合には、当社グループの製品製造が中断し、また、当社グループの製品の品質が低下する等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧他社との業務提携及び共同研究開発等による影響

当社グループは、新技術の獲得、新規分野への事業展開、事業の競争力の強化等を目的に、業務提携や共同研究開発等、他社と共同での活動も行っております。しかし、市場環境の変化、当事者間の利害の不一致、協業先からの人材の流出その他の要因により、このような協力関係を新たに築くことができず、もしくは維持できない場合、またはこれらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報管理や情報システムの障害等による影響

当社グループは、事業の遂行上、個人情報や機密情報を含む様々な情報を管理するとともに、情報システムやネットワークを利用しております。これらの情報については適切な管理に努めるとともに、情報システムやネットワークには安全対策が施されているものの、コンピュータウイルスその他の第三者からの攻撃、情報システムやネットワークにアクセスできる者による不正使用や誤用、システムに内在するリスクの発現、電力供給の停止等のインフラの障害等の要因によって、情報システムやネットワークの機能等に支障を生じさせ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等の発生による影響

当社グループは、東京都に本社を有するとともに、青森県及び大分県に国内生産拠点を有しております。これらの地域に大規模な台風や地震等の自然災害、新型インフルエンザ等の疫病の流行、テロ行為、大規模停電、大規模火災が発生した場合、本社機能や製品生産に影響を与え、このことが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪為替の変動による影響

当社グループはグローバルに事業を展開しているため、製品の製造や販売等の事業活動は、為替相場の変動の影響を大きく受けます。当社グループが外国通貨建て取引を行うに際しては、為替予約等を行うことによりリスクを軽減させる措置を一定程度講じてはおりますが、急激な為替変動によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、円建て取引においても、円高の環境下では価格引き下げ要求や販売数の低下等によって、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

更に、当社グループにおいて連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の財務諸表を円換算しておりますが、換算時の為替レートにより業績が変動する可能性があります。

⑫知的財産権に関する影響

当社グループは、製品の差別化とその強化のため研究開発を積極的に行い、知的財産権の取得等に努めております。しかしながら、従業員の転職や情報の流出等により知的財産が流出し、これが第三者によって不正利用または模倣された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループが知的財産権の取得や保護に失敗し知的財産権が無効とされた場合や、当社グループが事業を行っている特定の地域で知的財産権の十分な保護が得られない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ製品または技術が他社の知的財産権を侵害しているとされ訴訟を受ける等した場合にも、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

更に、当社グループによる製品化において第三者の技術や特許その他知的財産権に基づく制約を受けたり、必要なライセンスの供与が受けられない場合、また予期せぬ特許侵害訴訟を受ける場合等には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬情報セキュリティに関する影響

当社グループは、事業遂行に当たり、多数の技術情報や顧客情報を有しております。これらの情報の外部への流出を防ぐため、当社グループでは、情報セキュリティ委員会を設ける等、当社情報セキュリティポリシーに則った社内情報システムのセキュリティ強化を図っております。しかしながら、予期せぬ不正アクセス等の事態により、これらの情報が外部に流出した場合には、その対応のために多額の費用負担が発生し、当社グループが損害賠償を請求されまたは訴訟を提起され、また、当社グループの社会的信用が低下する可能性があります、このことが当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑭人材に関する影響

当社グループは、研究開発型企業として持続的成長を実現するためには、特に開発技術部門の有能な人材の確保と育成が欠かせないものと考えております。そのため、人事評価制度の整備や有能な人材の積極的採用及び育成を心がけております。しかしながら、必要な人材の採用が想定どおり進まなかった場合、重要な人材が社外流出した場合等には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑮その他

日本及び販売先国の法令や政府による規制等の要因により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、並びに子会社9社により構成されており、半導体計測器具、半導体・LCD検査機器等の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) プローブカード事業……………主要な製品は半導体計測器具等であります。

半導体計測器具……………当社が開発・製造・販売する他、子会社旺傑芯微電子（上海）有限公司、昆山麥克芯微電子有限公司及びMEK Co.,Ltd.で製造・販売しております。また、子会社MJC Electronics Corporation及びMJC Europe GmbHにおいて販売・保守をしております。

(2) T E 事業……………主要な製品はLCD検査機器、半導体検査機器等であります。

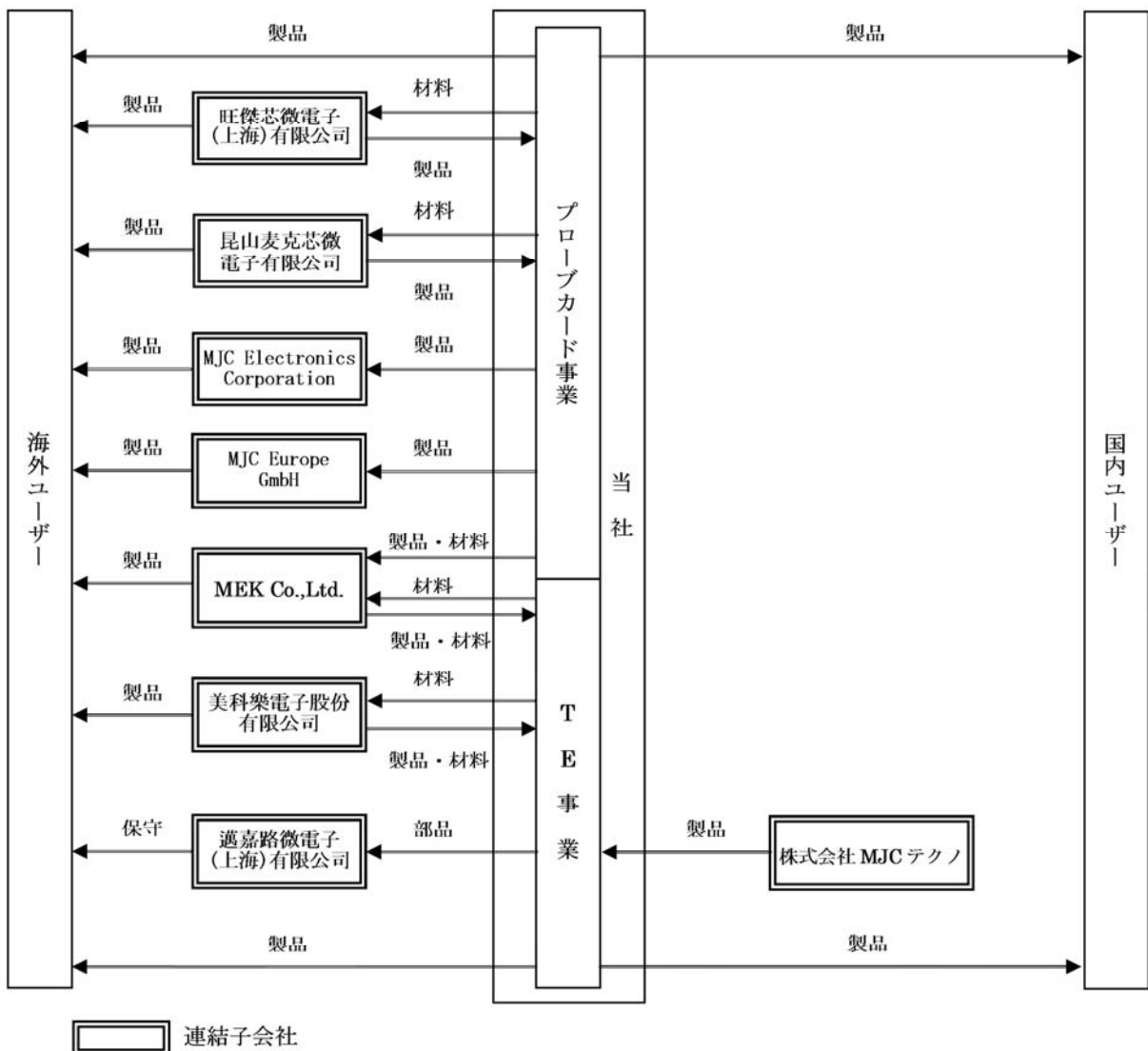
LCD検査機器……………当社が開発・製造・販売する他、子会社 MEK Co.,Ltd.及び美科樂電子股份有限公司が製造・販売しております。また、子会社 邁嘉路微電子（上海）有限公司において保守をしております。

半導体検査機器……………当社が開発・製造・販売する他、子会社 株式会社MJCテクノが開発・製造しております。

なお、当社グループは、平成26年10月1日付の組織変更に伴い、従来の「装置事業」から「TE事業」へとセグメント名称を変更しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術進歩の早い半導体、LCD業界を対象とする製品を製造し販売を行っておりますので、いかなる環境変化にも対応できるよう、全社を挙げて技術開発と経営の効率化・合理化に取り組み、下記の基本方針のもとに業績の向上に努めてまいります。

- ①蓄積された技術と製造ノウハウを結集し、顧客に最高のベネフィットを提供する。
- ②常に技術開発に注力し、新技術の実現に努める。
- ③全社員が自己実現を図り、創造性豊かな企業文化を構築する。
- ④QDCCSSの改善及び改革に全ての社員の力を結集する。

※QDCCSS（呼称：クダックス）

お客様の信頼を得ることが大切との考えから、製品の開発から製造、資材、物流、管理、システム構築のあらゆる段階において、次の6つを活動テーマとしてその改善及び改革に全ての社員の力を結集する当社独自の総合管理システム。

[6つのテーマ]

Q : Quality	(技術の向上・品質の維持)
D : Delivery	(納期の厳守)
C : Cost	(原価の低減)
C : Compliance	(法令遵守)
S : Service	(サービスの充実)
S : Safety	(労働・製品の安全)

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値重視の観点から、ROE(自己資本利益率)等の指標の向上を目標とし、それを通じて企業価値の増大に努めていく所存であります。株主から預かった資本から得られる利益を極大化することを企業存続の目的として経営諸活動の方向を集中させるよう努めております。また、フリー・キャッシュ・フローを有望な事業の研究開発や設備投資に投下して、さらに将来のフリー・キャッシュ・フローに繋げることにより、将来にわたる企業価値の増大を目指していきたくと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、下記の中期経営計画『Challenge17』の2つの基本方針「構造改革を完遂し、筋肉質な企業体質を構築」及び「将来に向けた種まきと成長の芽の育成を積極的に推進」のもと、『強靱な企業体質を基盤に、新たな成長に挑んでいく企業』を目指して取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成27年度に中期経営計画『Challenge17』を策定し、初年度(平成27年度)は、プローブカード事業において、業務効率の改善が功を奏し、好調な事業環境を十分に享受できたことから、大幅な増収増益を達成いたしました。一方、TE事業では、事業構造改革としてFPD関連装置ビジネスの選択と集中を行い、安定した収益確保の体制を整えた結果、4期振りに黒字転換いたしました。次年度も引き続き『強靱な企業体質を基盤に、新たな成長に挑んでいく企業』を目指し、次の重点施策に取り組んでまいります。

<プローブカード事業>

- ・リーディングカンパニーに相応しい事業の継続で、顧客満足度を向上
- ・ロジック市場向け製品の充実と売上拡大で、相対的にメモリ市場向け製品依存度を低減
- ・最先端技術開発の強化及び原価低減の実施
- ・海外対応力強化を推進

<TE事業>

- ・FPD関連装置から半導体関連装置へ軸足をシフト
- ・半導体テストビジネスを中心として安定収益モデルを確立し、FPD関連装置はビジネスの選択と集中で収益を向上
- ・新規テストの開発、新規ビジネス開拓を加速

<製品技術開発>

二次電池

- ・事業確立に向け、製品化を推進
- ・性能向上のための要素技術開発、製品化のための製造プロセス・実装技術の開発を促進
- ・試作開発ラインによる量産化技術を確立し、量産試行ラインの設置及び稼働を目指す

既存及び新規分野

- ・将来に向けた要素技術開発や応用技術開発及び製品や技術の改良・応用開発を継続推進
- ・新規事業開拓のための市場調査活動を強化

<組織・人材>

- ・柔軟で機動的な組織と創造性豊かな個人による、より強靱な企業体質を形成
- ・意識改革を継続し、企業文化の浸透を図り、次世代リーダーとなる人材育成に努める
- ・英語教育・研修制度の充実により、グローバル人材の更なる拡充を図る

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,654	16,231
受取手形及び売掛金	7,839	7,054
製品	790	526
仕掛品	1,844	2,182
原材料及び貯蔵品	654	758
繰延税金資産	270	509
未収消費税等	99	220
その他	107	147
貸倒引当金	△90	△61
流動資産合計	21,169	27,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,226	10,330
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,171	△6,263
建物及び構築物（純額）	4,055	4,066
機械装置及び運搬具	10,376	11,450
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,004	△9,470
機械装置及び運搬具（純額）	1,371	1,979
土地	2,273	2,224
建設仮勘定	487	135
その他	3,651	3,904
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,265	△3,327
その他（純額）	385	577
有形固定資産合計	8,572	8,983
無形固定資産		
投資その他の資産	906	951
投資有価証券	3,005	2,002
退職給付に係る資産	117	35
繰延税金資産	10	27
その他	534	709
貸倒引当金	△216	△230
投資その他の資産合計	3,451	2,543
固定資産合計	12,930	12,478
資産合計	34,100	40,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,216	4,428
短期借入金	2,403	2,603
1年内償還予定の社債	90	—
未払金	908	1,148
未払法人税等	248	307
前受金	691	427
賞与引当金	630	908
役員賞与引当金	70	85
製品保証引当金	667	474
その他	1,265	1,272
流動負債合計	10,192	11,655
固定負債		
長期借入金	2,280	1,516
繰延税金負債	1,031	669
退職給付に係る負債	1,588	1,790
長期未払金	73	93
資産除去債務	38	34
その他	2	1
固定負債合計	5,014	4,106
負債合計	15,207	15,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	6,096	6,054
利益剰余金	5,149	10,015
自己株式	△452	△216
株主資本合計	15,811	20,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,687	1,087
為替換算調整勘定	201	698
退職給付に係る調整累計額	△111	△0
その他の包括利益累計額合計	1,776	1,785
新株予約権	79	80
少数株主持分	1,225	1,547
純資産合計	18,892	24,285
負債純資産合計	34,100	40,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	29,159	32,496
売上原価	18,705	18,969
売上総利益	10,454	13,527
販売費及び一般管理費	7,216	7,383
営業利益	3,237	6,143
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	55	104
受取賃貸料	49	45
為替差益	238	196
その他	62	71
営業外収益合計	430	443
営業外費用		
支払利息	79	60
支払手数料	11	10
休止固定資産減価償却費	15	15
その他	8	3
営業外費用合計	114	89
経常利益	3,553	6,497
特別利益		
固定資産売却益	1	53
投資有価証券売却益	—	87
新株予約権戻入益	7	—
その他	—	13
特別利益合計	9	154
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	6	9
減損損失	56	—
特別損失合計	63	10
税金等調整前当期純利益	3,499	6,641
法人税、住民税及び事業税	359	638
法人税等調整額	△175	△208
法人税等合計	183	430
少数株主損益調整前当期純利益	3,315	6,211
少数株主利益	341	530
当期純利益	2,974	5,681

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,315	6,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	846	△599
為替換算調整勘定	356	628
退職給付に係る調整額	—	111
その他の包括利益合計	1,202	140
包括利益	4,518	6,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,080	5,690
少数株主に係る包括利益	437	661

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,018	5,769	2,364	△953	12,199
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,018	5,769	2,364	△953	12,199
当期変動額					
剰余金の配当			△189		△189
当期純利益			2,974		2,974
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		326		508	835
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	326	2,784	500	3,611
当期末残高	5,018	6,096	5,149	△452	15,811

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	841	△58	—	782	217	744	13,943
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	841	△58	—	782	217	744	13,943
当期変動額							
剰余金の配当							△189
当期純利益							2,974
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							835
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	846	260	△111	994	△137	480	1,337
当期変動額合計	846	260	△111	994	△137	480	4,948
当期末残高	1,687	201	△111	1,776	79	1,225	18,892

当連結会計年度 (自 平成26年10月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,018	6,096	5,149	△452	15,811
会計方針の変更による累積的影響額			△228		△228
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,018	6,096	4,920	△452	15,582
当期変動額					
剰余金の配当			△585		△585
当期純利益			5,681		5,681
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△42		237	195
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△42	5,095	235	5,289
当期末残高	5,018	6,054	10,015	△216	20,871

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,687	201	△111	1,776	79	1,225	18,892
会計方針の変更による累積的影響額							△228
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,687	201	△111	1,776	79	1,225	18,664
当期変動額							
剰余金の配当							△585
当期純利益							5,681
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							195
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△599	496	111	9	1	322	332
当期変動額合計	△599	496	111	9	1	322	5,621
当期末残高	1,087	698	△0	1,785	80	1,547	24,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,499	6,641
減価償却費	1,317	1,372
賞与引当金の増減額 (△は減少)	186	275
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	187	△205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	198	205
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△45	△58
受取利息及び受取配当金	△80	△129
支払利息	79	60
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△52
固定資産除却損	6	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△87
減損損失	56	—
株式報酬費用	33	57
その他の営業外収益・特別利益	△7	△3
その他の営業外費用・特別損失	10	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△852	1,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△249	△16
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,877	860
前受金の増減額 (△は減少)	392	△345
その他債権の増減額 (△は増加)	828	△179
その他債務の増減額 (△は減少)	771	84
小計	4,549	9,554
利息及び配当金の受取額	80	129
利息の支払額	△80	△60
法人税等の支払額	△293	△531
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,254	9,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△236	△1,599
定期預金の払戻による収入	1,167	186
有形固定資産の取得による支出	△1,244	△1,833
有形固定資産の売却による収入	2	492
投資有価証券の売却による収入	—	90
その他投資活動による支出	△110	△169
その他投資活動による収入	53	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367	△2,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,270	970
短期借入金の返済による支出	△1,724	△663
長期借入れによる収入	1,700	1,300
長期借入金の返済による支出	△2,590	△2,219
社債の償還による支出	△60	△90
設備関係割賦債務の返済による支出	△100	△57
自己株式の取得による支出	△8	△1
子会社の自己株式の取得による支出	—	△43
少数株主からの払込みによる収入	42	—
配当金の支払額	△189	△585
少数株主への配当金の支払額	—	△298
ストックオプションの行使による収入	671	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△989	△1,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,160	5,090
現金及び現金同等物の期首残高	6,323	9,484
現金及び現金同等物の期末残高	9,484	14,574

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が114百万円増加し、退職給付に係る資産が114百万円減少するとともに、利益剰余金が228百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「プローブカード事業」及び「TE事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループは、平成26年10月1日付の組織変更に伴い、従来の「装置事業」から「TE事業」へとセグメント名称を変更しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2. 3.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,381	4,778	29,159	—	29,159
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	24,381	4,778	29,159	—	29,159
セグメント利益又は損失(△)	5,340	△69	5,271	△2,033	3,237
セグメント資産	17,211	5,629	22,841	11,259	34,100
その他の項目					
減価償却費	1,026	117	1,144	173	1,317
減損損失	—	11	11	44	56
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,347	118	1,466	359	1,825

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,033百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,259百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額173百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額44百万円は、報告セグメントに帰属しない遊休資産の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額359百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。
 - (6) 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2. 3.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,015	4,481	32,496	—	32,496
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	28,015	4,481	32,496	—	32,496
セグメント利益	8,129	448	8,577	△2,433	6,143
セグメント資産	18,877	5,005	23,882	16,165	40,048
その他の項目					
減価償却費	1,050	94	1,144	227	1,372
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,297	62	1,360	785	2,146

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,433百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,165百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額227百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額785百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。
 - (5) 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）	
1株当たり純資産額	450.22円	1株当たり純資産額	572.63円
1株当たり当期純利益金額	76.91円	1株当たり当期純利益金額	144.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74.90円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	142.72円

（注）1. 当社は、平成27年8月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年9月30日）	当連結会計年度 （平成27年9月30日）
純資産の部の合計額（百万円）	18,892	24,285
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	1,304	1,628
（うち新株予約権）（百万円）	(79)	(80)
（うち少数株主持分）（百万円）	(1,225)	(1,547)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	17,588	22,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（株）	39,066,108	39,567,868

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,974	5,681
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,974	5,681
期中平均株式数（株）	38,673,504	39,261,693
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	1,038,621	547,653
（うち新株予約権（株））	(1,038,621)	(547,653)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成26年ストック・オプション （普通株式 117,200株）

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成27年8月27日開催の取締役会の決議により、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様が投資しやすい環境を整えるため、株式を分割することにより一単位（100株）あたりの投資金額を引き下げ、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の方法

平成27年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	20,012,658株
株式分割により増加する株式数	20,012,658株
株式分割後の発行済株式総数	40,025,316株
株式分割後の発行可能株式総数	144,000,000株

4. ストック・オプション（新株予約権）の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の権利行使価額は平成27年10月1日以降、以下のとおりとなります。

	株主総会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第6回新株予約権	平成22年12月22日	799円	400円
第7回新株予約権	平成23年12月21日	546円	273円
第8回新株予約権	平成26年12月19日	3,450円	1,725円

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、未適用の会計基準等、表示方法の変更、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、セグメント情報に関する関連情報、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 外川 孝 (現 執行役員 プローブカード事業部ロジック統括部長)
- ・退任予定取締役
常務取締役 井上 龍雄 (現 常務執行役員 技術開発戦略室長)
- ・異動予定日
平成27年12月22日

(2) その他

該当事項はありません。